

修士論文(要旨)

2012年1月

特別養護老人ホーム入所待機者家族の家族機能と精神健康の関係

指導 長田久雄 教授

老年学研究科

老年学専攻

210J6015

権川寛子

目次

序章	1
第2章 背景	1
2-1 家族とは	1
2-2 家族の変容	2
2-3 家族機能	3
2-4 特別養護老人ホーム待機者家族の問題	3
2-5 家族による高齢者介護	4
2-6 介護家族の精神健康	4
第3章 目的と意義	5
3-1 目的	5
3-2 意義	5
第4章 方法	5
4-1 対象と調査手続き	5
4-2 質問項目	5
4-3 倫理的配慮	8
4-4 分析方法	8
第5章 結果	9
5-1 基本属性	9
5-2 家族機能	10
5-3 精神健康	10
5-4 サービス利用の抵抗感	10
5-5 家族機能と精神健康の関連	10
5-6 サービス利用の抵抗感と精神健康の関連	11
第6章 考察	12
6-1 基本属性	12
6-2 家族機能	12
6-3 家族機能と精神健康の関連	13
6-4 制度的抵抗感と精神健康の関連	13
6-5 対人的抵抗感と精神健康の関連	14
6-6 サービス享受抵抗感	14
第7章 まとめ	15
第8章 本研究の限界と今後の課題	15

謝辞

文献

資料: 図、表、調査票

1. 背景

特別養護老人ホーム入所申込者数は、約 42.1 万人と言われている一方、真に入所が必要と考えられる、特別養護老人ホーム入所申請者数は、1 割強の 4.2 万人との報告がある。介護疲れによる心身のストレスから主介護者のうつ病の発症や高齢被介護者への虐待の増加、家族や身内との不和などが身体の不調、やがて精神健康に影響することが、社会的に大きな問題となっている。石垣(2000)は、家族関係において理解や協力が得られることが主介護者の負担感軽減に繋がると述べている。岸(2002)は、家族が最も抵抗感を感じる介護サービスを「特別養護老人ホーム」と述べており、家族で介護を抱え込む傾向にあるとしている。杉澤ら(1992)は、特別養護老人ホーム入所高齢者家族は「罪悪感」などの精神的負担を持つ家族が全体の 4 割と報告している。

2. 目的と意義

主介護者の家族機能と精神健康の関連及び、サービス利用に関する抵抗感と精神健康の関連を明らかにすることを目的とする。

特別養護老人ホーム入所待機者に焦点を当てるのではなく、待機者の家族に焦点を当てることによって、今後の待機者家族の介護状況改善対策の基礎資料を提供できると考えている。

3. 方法

特別養護老人ホーム N 苑に現在、入所待機をしている者の家族らを対象とした。主介護者に対して郵送調査法を用いた。主介護者基本属性として、性別、年齢、待機者との続柄、待機者との同別居の有無、家族構成、健康状態について尋ねた。待機者の基本属性として、性別、年齢、現在の居住場所、要介護度、認知症の有無について尋ねた。家族機能の測定は、Olson(1986)の円環モデルに基づいて立木ら(1990)が、日本の文化的背景を考慮に入れて開発した、家族システム評価尺度(FACESKG/FACESKG IV-16)を用いた。精神健康の測定には、米国国立精神衛生研究所でうつ病の疫学研究用に開発された自己評価尺度(the Center for Epidemiologic Studies Depression Scale、)を、島らにより日本語版にされた CES-D 日本語版を使用した。サービス利用に関する抵抗感の測定は、松田(1999)の痴呆性高齢者在宅介護支援サービス利用を阻害する要因に関する研究を参考に、立川ら(2004)が 12 項目からなる質問項目を作成したものを用いた。

分析は、家族機能 3 グループと CES-D の 2 群、制度的抵抗感得点 2 群と CES-D 得点 2 群、対人的抵抗感得点 2 群と CES-D の 2 群をクロス集計、カイ 2 乗検定により、有意な関連があるか検定した。同別居に分け、同上の分析を行った。桜美林大学研究倫理規程に基づき、平成 23 年 7 月、研究倫理委員会の承認を得た。

4. 結果と考察

家族機能と精神健康には有意な関連はみられなかった。家族機能と精神健康の関連をみる為には、介護のプロセスを通じた、長期的な視点が必要であったと考えられる。制度的抵抗感と精神健康に有意な関連がみられた。サービスを利用する際の制度的抵抗感を緩和することができれば、主介護者の精神健康は良くなると推察される。対人的抵抗感と精神健康に有意な関連はみられなかった。本調査対象者の多くが待機者と別居していることと、質問内容から、対人的抵抗感と精神健康の有意な関連は認められなかったと考えられる。

5. 限界と今後の課題

今後、特別養護老人ホーム入所申請者家族らの主介護者と、特別養護老人ホームへ入所申請を行っていない家族らの主介護者を対象とし、比較する研究をおこないたいと考えている。

文献

- 1) 内閣府、高齢社会白書、2011
- 2) MSN 産経ニュース、老老介護世帯の増加顕著 女性に負担重く 国民生活基礎調査、2011年7月12日付
- 3) 朝日新聞、息子の高齢者いじめ深刻 虐待事案、過去最多を更新、厚生労働省、2011年12月6日付
- 4) 厚生労働省、特別養護老人ホームの入所申込者の状況、2009
- 5) 横関真奈美、近藤克則、杉本浩章、特別養護老人ホーム入所待機者の実態に関する調査、社会福祉学、第47巻第1号、2006
- 6) 医療経済研究機構、特別養護老人ホームにおける入所申込の実態に関する調査研究、社会保障審議会介護保険部会—介護給付費分科会、2011
- 7) 内閣府、国民生活白書、2007
- 8) 村田恵子、荒川靖子、津田紀子(監訳)、家族看護学 理論・実践・研究、医学書院、2001
- 9) 染谷淑子、老いと家族—変貌する高齢者と家族—、ミネルヴァ書房、2000
- 10) 厚生労働省、厚生白書、1996
- 11) 森岡清美、望月嵩、新しい家族社会学、培風館、1983
- 12) Olson, D.H. (1986). "Circumplex Model VII: Validation Studies and FACES III" Family Process, Volume 25, Issue 3, pages 337-351, September 1986
- 13) 内閣府、高齢社会白書、2010
- 14) 鈴木和子、介護における家族機能の成り立ちに関する研究—日米における調査結果の比較から—、千葉看護学会会誌、第3巻、第1号、1997
- 15) 結城美智子、在宅要介護高齢者の介護者家族に関する研究—介護者の家族・身内との関わり、介護負担感、および家族機能特性による家族類型—、保健の科学第33巻第8号、1996
- 16) 石垣和子、長谷川喜代美、松村幸子、斉藤一路女、大中敬子、式守晴子、特別養護老人ホーム入所申請に至る間の介護者の思いとサービス利用—介護者続柄別にみた特徴—、老年看護学第5巻第1号、2000
- 17) 岸恵美子、性役割意識が介護サービス利用に及ぼす影響、日本女性心身医学会雑誌、第7巻、第2号、2002
- 18) 立木茂雄、家族システムの理論的・実証的検証—オルソン円環モデル妥当性の検討—、川島書店、1990
- 19) 福武直、社会調査 補訂版、岩波書店、1984
- 20) 安田三郎、原純輔、社会調査ハンドブック 第3版、有斐閣、1982
- 21) 野々山久也、清水浩昭、家族社会学の分析視角—社会学的アプローチの応用と課題、2001
- 22) 藤原和彦、上城憲司、小松洋平、江渡文、菅沼一平、在宅認知症高齢者の主たる介護者の介護負担感と家族機能との関係について—家族機能システム評価(FACESKG)を用いて—、西九州リハビリテーション研究第4巻、2011
- 23) 島悟、鹿野達男、北村俊則、浅井昌弘、新しい抑うつ性自己評価尺度について、精神医学第27巻第6号、1985
- 24) 小林幸太、小林玲子、久保清香、園田智子、森満、抑うつ症状とその関連要因についての検討—北海道内の一短期大学における調査から—、日本公衛誌、第52巻、第1号、2005
- 25) 岡田栄作、室谷健太、蒲原龍、花澤佳代、志渡晃一、精神保健福祉士の抑うつ症状とその関連要因、社会医学研究、2009
- 26) 杉澤秀博、横山博子、高橋正人、特別養護老人ホーム入所者の家族のメンタルヘルスに関する研究、社会老年学、第35巻、1992
- 27) 松田修、痴呆性高齢者在宅介護支援サービスの利用を阻害する要因に関する研究、東京学芸大学紀要第1部門第50号、1999
- 28) 立川仁美、直井道子、在宅介護者の福祉サービス利用に関する抵抗感—東京と山梨の比較—、東京学芸大学紀要第3部門社会科学第55集、2004
- 29) 生田美智子、佐藤栄子、中山和弘、立木茂雄、有吉寛、糖尿病患者の負担感に影響を及ぼす対処スタイル、家族機能および家族システムについての検討、日本糖尿病教育・看護学会誌、第8巻、第1号、2004
- 30) 佐伯あゆみ、認知症高齢者を介護する家族の家族機能および家族システムが主介護者の介護負担感に及ぼす影響、日本赤十字九州国際看護大学 intramural research report 5、2006
- 31) 兵庫県、震災後の居住地変化と暮らしの実情に関する調査 調査報告書、1999